

阪神淡路大震災から8年が過ぎ、また、朔東管内での大きな地震被害を出した釧路沖地震からも5年が過ぎた。師団司令部2部が調査した管内の地震関係の記録をみると、甚大な被害は出ていないけれども、結構地震の多い地域である事が解る。地震の巣といっても過言ではない。小生の手元に師団司令部2部が持っている慶長16年(1611)以降管内に被害を出した地震の一覧表がある。1611年以降の関連地震等120個が記載されている。マグニチュード(M)8以上の地震が4回、7台の地震に至っては30回を越えている。マグニチュード8以上の地震は次のとおりである。

発生年	地震名(震央)	M	被害の概要
天保14(1843)年	根室南方沖	8.4	厚岸大被害、津波で死者46名
明治29(1896)年	根室南方沖	8.0	(理科年表にはない。)
昭和27(1952)年	十勝沖地震	8.1	死者28名、家屋倒壊815
平成6(1994)年	北海道東方沖	8.1	重軽傷者437、家屋の全半壊409

参考までに、20世紀最大の地震は1960年チリ地震のモーメント・マグニチュード9.5、日本付近では1933年三陸沖地震のモーメント・マグニチュード8.4(気象庁のマグニチュードは8.1)である。関連死を含め6433名の犠牲者を出した阪神淡路大震災のときのマグニチュードは7.2であり、8以上というのは如何に強い地震であるかが解ってもらえよう。勿論大地震が大被害を伴うとは限らないのは当然である。

さて、上述のように地震の発生が予期される地域でも在り、備えは十分だろうか。5師団管内49市町村のうち、それぞれの隊区担当部隊との間で防災委員の委嘱を実施している市町村は30市町村の6割強であり、他地区に比較すると高いほうではあるが、…市町村防災会議には指定公共機関の代表が参加することとされており、全ての市町村で委嘱が行われることを望みたい。阪神淡路大震災の大きな教訓のひとつは平素からの自衛隊と自治体との連携の重要性の再確認であった筈だ。

防災訓練の状況について概観してみよう。隊区担当部隊等が例年参加している訓練は、それ程多い訳でもないし、実際的であるとも言い難いけれども、地域住民の啓蒙や関係機関相互の理解の促進には役立っている。各隊区担当部隊が過去26年間に1回も防災訓練に参加したことのない市町村も、半数以上だ。中には防災訓練自体を行っていない市町村もあるのかも知れぬが…。いずれにしても低調と謂わざるを得ない。阪神淡路大震災後は自衛隊に対する防災訓練参加要請が引きも切らなかつたが、風化しつつあるのだろうか。「喉もと過ぎれば云々」のようだ。

北海道では、災害発生の防止並びに災害発生時における被害軽減を図るため、自主防災組織の整備・育成を推進している。これは、地域住民による自主防災組織と事業所等の防災組織に区分されて、平常時および非常時・災害時に各種の活動を行うことが期待されている。例えば、平常時には、防災知識の普及、情報伝達・避難、救出救護等の防災訓練の実施、防災点検の実施、防災用資・機材の整備点検を、非常時等には情報の収集伝達、出

火防止および初期消火、救出救護活動の実施、避難の実施、給食・救援物資の配布およびその協力を行うことが期待されている。

この自主防災組織が実効性を持って活動してくれたならば、阪神・淡路代震災時の自衛隊の災害派遣も容易になったであろう。鳥の目の情報と同じように虫の目の情報も重要であり、地域住民からの積極的な情報提供は大事だ。倒壊した家屋等の中に不明者がいるのかどうかを部隊に通報して貰えれば生存救出の可能性は高まる。避難所の運営や物流管理も十分に地域のコミュニティで対応可能だ。（小生のHPを参考にしてほしい。）

管内49市町村の自主防災組織の組織状況を調査させて貰った。組織されている町内会等の数は、164、隊員数は、18,000余りである。多いと言いきか意外に少ないと言いきか明確な基準はないが、まだまだ少ないと思うけれどもどうだろうか？ 道の防災計画で推進するように示されている自主防災組織であるが、約半数の市町村が未組織である。

自主防災組織参加世帯数も、全道平均では、30%弱（全国的には、56%であり、北海道自体が低い。）であるが、管内は殆どの支庁で10%以下であり更なる組織化が期待される。狼少年になる積もりはないが、道東の危機は近い。

コミュニティの復活が求められている今日、この自主防災組織はその中核になりうるような気がする。